

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

当座預金	国庫補助金受贈益	その他有価証券	売掛金
ソフトウェア償却	仕入	創立費	ソフトウェア仮勘定
売買目的有価証券	未払金	開発費	支払利息
資本金	開業費	買掛金	固定資産圧縮損
ソフトウェア除却損	満期保有目的債券	備品	現金
為替差損益	売上	繰越商品	ソフトウェア
長期前払費用	車両	資本準備金	減価償却費
株式交付費	有価証券利息	減価償却累計額	普通預金

1. 会社の設立にあたり、発行可能株式総数 8,000 株のうち 2,000 株を 1 株当たり ¥30,000 の価額で発行し、その全額の引受け・払込みを受け、払込金は普通預金とした。資本金は会社法で認められている最低限度額を計上する。会社設立のため発起人は、株式発行にかかる諸費用 ¥350,000 を立て替えて支払っていたことが判明したため、現金で精算した。
2. 前期に商品 500,000 ドルを米国の取引先より掛けにて輸入し、適切に処理していたが、円貨による支払額を固定化するため、全額を 1 ドル当たり ¥113 で購入する為替予約を締結した。なお、直物為替相場については、輸入時は 1 ドル当たり ¥111、前期末の決算時は 1 ドル当たり ¥114、為替予約時は 1 ドル当たり ¥115 である。また、為替予約の会計処理は、振当処理により行い、為替予約差額の期間配分は行わない。
3. 九州商事株式会社が平成 29 年 1 月 1 日に発行した社債（額面総額 ¥50,000,000）を額面 ¥100 につき ¥96.4 で平成 30 年 8 月 11 日に買い入れ、代金は証券会社への手数料 ¥200,000 および端数利息とともに小切手を振り出して支払った。この社債の利息は年利率 2.19%、利払日は 6 月末日および 12 月末日の年 2 回、期間は 5 年である。当社は、この社債を満期日まで保有する予定であり、決算日は年 1 回 3 月末日である。なお、端数利息は 1 年を 365 日とする日数計算によることとするが、購入の当日を含めて求めること。
4. 備品 ¥800,000 を購入し、代金は国より交付された補助金 ¥300,000 および自己資金 ¥500,000 を当座預金より支払い、適切に処理していたが、当該国庫補助金を返還しないことが本日確定したため、直接控除方式により圧縮記帳の処理を行った。
5. ソフトウェア制作会社に社内利用目的のソフトウェアの制作を依頼していたが、これが完成したため使用を開始した。開発費用 ¥4,860,000 は分割により支払済みであるため、ソフトウェア勘定に振り替える。なお、開発費用 ¥4,860,000 の中には、今後 3 年間の保守サポート費用 ¥630,000 が含まれている。

第 2 問 (20 点)

熊本商店の平成 31 年 3 月 31 日の決算 (1 年決算) にかかわる次の [資料] にもとづいて、下記の [設問] に答えなさい。

[資料]

1. 決算にあたり、金庫の中を実査したところ、次のものが入っていた。なお、現金勘定の決算整理前残高は ¥135,240 であった。現金過不足が発生した場合には、雑益または雑損に振り替える。

紙幣・硬貨	¥ 134,340	他人振出小切手	¥ 23,000	自己振出の未渡小切手	¥ 14,000
収入印紙	¥ 8,000	郵便切手	¥ 3,000	配当金領収書 (未処理)	¥ 1,000

2. 決算にあたり、取引銀行から当座預金の残高証明書を入手したところ、証明書残高は ¥883,800 であり、企業側の当座預金勘定の残高との不一致の原因を調査した結果、次の事実が判明した。

- ① 決算日に売上代金 ¥71,000 を銀行の夜間金庫 (当座預金) に預け入れたが、銀行ではそれを翌日付で記帳していた。
- ② 得意先から他人振出小切手 ¥23,000 を受け入れ、当座預金の増加として処理していたが、決算日現在、金庫に保管されたままであった。
- ③ 仕入先に仕入代金の支払いとして振り出した小切手 ¥58,000 について、決算日現在、銀行に呈示されていなかった。
- ④ 未払金を支払うために作成した小切手 ¥14,000 が、決算日現在、未渡しのまま金庫に保管されていた。
- ⑤ 備品 ¥46,000 を購入し、代金は小切手を振り出して支払ったが、当社では誤って ¥64,000 と記帳していた。
- ⑥ 通信費 ¥35,000 が自動引落しされていたが、当社では未記帳であった。

[設問]

問 1 答案用紙の銀行勘定調整表を完成しなさい。なお、[] には上記の [資料] 2. における番号①～⑥を記入し、() には金額を記入すること。

問 2 上記の [資料] 2. における①～⑥のそれぞれについて、決算における熊本商店の修正仕訳を答えなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。また、修正仕訳が不要な場合には、答案用紙の借方科目欄に「仕訳なし」と記入すること。

仕	入	現	金	備	品	当	座	預	金
売	掛	金	売	上	未	払	金	通	信
買	掛	金	繰	越	商	品	支	払	手
						形	受	取	手
							形		

問 3 貸借対照表に計上される現金および当座預金の金額を求めなさい。

問 4 損益計算書に計上される雑益または雑損の金額を求めなさい。なお、答案用紙の () に「益」または「損」の文字を記入した上で、金額を答えること。

第 3 問 (20点)

次に示した CPA 商事株式会社の [資料 I]、[資料 II] および [資料 III] にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間は平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの 1 年間であり、課税所得に対する法人税、住民税及び事業税を算定する際や税効果会計を適用する際の実効税率は 30%とする。また、計算上端数が生じた場合には円未満四捨五入すること。

[資料 I] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		
平成 31 年 3 月 31 日		
(単位：円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
34,992,000	現 金 預 金	
3,500,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	10,000
1,234,500	売買目的有価証券	
1,440,600	繰 越 商 品	
364,000	仮 払 法 人 税 等	
2,489,600	未 決 算	
24,000,000	建 物	
	建物減価償却累計額	6,480,000
4,500,000	備 品	
	備品減価償却累計額	3,432,129
54,350,000	土 地	
1,000,000	長 期 貸 付 金	
18,000	繰 延 税 金 資 産	
	買 掛 金	3,024,000
	長 期 借 入 金	5,000,000
	退 職 給 付 引 当 金	3,258,600
	資 本 金	100,100,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	1,098,492
	売 上	22,220,000
	受 取 利 息	18,000
	有 価 証 券 売 却 益	96,800
	固 定 資 産 売 却 益	1,500,000
12,495,000	仕 入	
3,707,000	給 料	
822,000	修 繕 費	
557,000	水 道 光 熱 費	
552,000	保 険 料	
216,321	支 払 利 息	
146,238,021		146,238,021

[資料Ⅱ] 決算にあたっての修正事項

1. 建物の修繕工事を行い、工事代金 ¥124,000 を現金にて支払っていたが、未処理である。
2. 未決算は、火災に伴う保険金の請求額を計上したものであるが、保険会社より ¥2,245,900 の支払通知があり、同額が当座預金口座に入金されていたが、未処理である。
3. 固定資産売却益は、帳簿価額 ¥3,200,000 の土地を ¥3,800,000 で売却した際に計上したものであるが、売却時には誤って土地の帳簿価額を ¥2,300,000 として処理していたことが判明したため、修正を行う。

[資料Ⅲ] 決算整理事項

1. 期末商品に関する資料は次のとおりであり、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳科目として処理すること。

帳簿棚卸高：数 量 6,240 個、帳簿価額 @ ¥245

実地棚卸高：数 量 6,180 個、正味売却価額 @ ¥238

2. 売掛金の期末残高に対して 2% の貸倒引当金を設定する。なお、貸倒引当金の残高はすべて売掛金に対するものであり、差額補充法によること。
3. 売買目的有価証券の当期末における時価は ¥1,276,100 である。
4. 固定資産の減価償却は次の要領で行う。なお、当社は減価償却について税法に準拠しており、200%定率法において、償却率にもとづく減価償却費が保証額（取得原価に保証率を乗じた金額）を下回る場合には、帳簿価額に改定償却率を乗じて減価償却費を算定している。

	耐用年数	償却方法	改定償却率	保証率	残存価額
建物	50年	定額法	—	—	取得原価の10%
備品	8年	200%定率法	0.334	0.07909	0

5. 次の収益および費用の整理を行う。
 - (1) 保険料は平成 30 年 11 月 1 日において、建物にかかる向こう 1 年分の火災保険料を支払ったものであり、翌期分について、前払保険料を計上する。
 - (2) 水道光熱費について、未払水道光熱費 ¥83,000 を計上する。
6. 退職給付引当金について、当期の退職給付費用 ¥658,950 を計上する。
7. 貸付金は、平成 30 年 7 月 1 日に熊本商事株式会社に対して、貸付期間 3 年、利払日年 2 回（6 月末、12 月末）、利率年 3.6% の条件で貸し付けたものであり、決算において未収利息を計上する。また、貸付金残高に対し 3% の貸倒引当金を設定する。
8. 繰延税金資産は、前期末における貸倒引当金残高 ¥60,000（全額損金不算入）に対して計上したものである。当期末において計上した貸倒引当金についても全額損金不算入となるため、前期と同様に税効果会計を適用し、繰延税金資産の前期末残高と当期末残高との差額を法人税等調整額として計上する。なお、貸倒引当金以外については、税効果会計を考慮しなくてよい。
9. 当期の課税所得は ¥3,040,000 であり、実効税率を乗じた金額を法人税、住民税及び事業税として計上する。なお、中間納付額は仮払法人税等に計上されている。